

両大戦間期東京における輸出貿易の分析

見 浪 知 信

はじめに

本稿では、両大戦間期（1910年代末～1930年代）東京における貿易、とりわけ輸出について、その実態および特徴を明らかにすることを目的としている。本稿における東京の輸出貿易とは、主に東京府および東京市において製造・加工された「東京製品」の輸出を指す。戦間期の東京では、その中心部や臨海部の工業がそれぞれ発展し、輸出はその品目を変化させつつ拡大した¹⁾。本稿では、東京の輸出貿易を貿易調査書などから定量的に捉えるとともに、他地域との比較を通じて当該期における東京の輸出貿易の特徴を分析する。

戦間期日本の輸出は、第一次世界大戦期後、および世界恐慌に起因する縮小期を除き、増加傾向を示した²⁾。また、1920年代の半ばから、輸出に占める工業製品の割合が上昇することが指摘されている³⁾。本稿はこのような工業製品の輸出について、東京製品を対象にして検討する。戦間期東京における工業の展開過程については、多くの研究が蓄積されている⁴⁾。しかし、こ

1) 三内章弘「不況と統制の強化」東京都『東京百年史』第5巻、457ページ。

2) 行沢健三・前田昇三『日本貿易の長期統計：貿易構造史研究の基礎作業』同朋舎、1978年。山澤逸平、山本有造『貿易と国際収支』東洋経済新報社、1979年。

3) 堀和生『東アジア資本主義史論Ⅰ』ミネルヴァ書房、2009年、第5章。

4) 機械器具工業や臨海工業地帯の形成など、戦時期における重化学工業を中心とした発展の過程については以下の論文を参照のこと。今泉飛鳥「東京府機械関連工業集積における関東大震災の影響：産業集積と一時的ショック」『社会経済史学』第74巻第4号、2008年。石塚裕道「京浜工業地帯形成史序説——一九一〇年代を

キーワード：輸出、雑貨、先進国向け輸出、貿易統計、東京

これらの研究に対して、工業製品の輸出に関して研究は進展していない。また商品流通史の研究においても、輸出に関する分析は進んでいない。多くの研究は、その消費市場としての大きさを背景にして、東京の域内における消費や国内流通を対象にしている⁵⁾。

ここで、本稿の問題関心について整理しよう。①輸出の定量的分析、②他の地方との比較、③輸出振興における課題と対策、の3点である。

まず、①についてであるが、これまで東京における工業の発展と輸出との関係を包括的に扱う研究は存在しない。東京製品を対象とした輸出については、これまで東京に生産が集中していた雑貨品である玩具や電球といった商品が分析されてきた。玩具については谷本雅之が東京における生産構造、および対米輸出拡大の要因について明らかにした⁶⁾。電球については、平沢照雄が統制経済の観点からその生産構造および輸出統制の実態について分析している⁷⁾。しかし、東京における輸出貿易を品目横断的に分析した研究はこれまでなされてこなかった。

このような研究動向の要因として、東京に関する貿易統計が刊行されていないことがあげられる。東京港は開港場として指定されておらず、戦間期を通じて国際貿易港として発展することはなかった。そのため、貿易統計を通じた輸出入の動向および後背地の工業発展を捉えることはできない⁸⁾。本稿では、このような資料的な制約の中でも、東京府および東京市がその域内において実施した貿易調査報告書を用いて分析する。

次に②についてであるが、本稿では東京の輸出貿易について、他の地方と

中心に一」日本大学文理学部人文科学研究所『研究紀要』第51巻、1996年。渡辺恵一「京浜工業地帯の埋立」橋川武郎・粕谷誠編『日本不動産業史：産業形成からポストバブル期まで』名古屋大学出版会、第2章第4節、2007年。

5) 老川慶喜・大豆生田稔編『商品流通と東京市場：幕末～戦間期』日本経済評論社、2000年。

6) 谷本雅之「戦間期日本の中小工業と国際市場：玩具輸出を事例として」『大阪大学経済学』第63巻第1号、2013年。

7) 平沢照雄『大恐慌期日本の経済統制』日本経済評論社、第3章、第4章、2001年。

8) 大蔵省関税局編『税関百年史(上)』1972年、763ページ。

りわけ大阪と比較して検討する。両都市は戦間期において2大工業都市として発展を続けていた⁹⁾。この中で、大阪における輸出についてはこれまで多くの研究蓄積が存在する¹⁰⁾。また輸出品工業については、沢井実がブラシ、貝ボタン、珐瑯鉄器を、1910年代から30年代にわたって分析し、これらの大阪における生産および海外市場の動向など包括的に明らかにした¹¹⁾。その他にも、黄完晟は、メリヤス、硝子製品、洋傘に着目し、大阪におけるそれらの製造と輸出を分析している¹²⁾。一方で、東京に関しては、先述のように輸出に関する研究の蓄積が少ない。本稿ではこれらを踏まえ、大阪との比較を通じて東京における工業化および輸出の特徴を明らかにする。

最後に③についてである。本稿では、東京の輸出について商工業者や東京府がどのように認識し、いかにその振興を模索したのかについて検討する。地方による輸出振興政策と工業品輸出の関係については、高嶋雅明の研究があげられる¹³⁾。ただし、高嶋の問題関心は主に1920年代までに限られていることに加え、大阪以外の地方の輸出振興政策については触れられていない。本稿では海外市場における東京製品の評価や、輸出拡大を図る際の課題を整理した上で、その対策としての輸出振興の取り組みについて検討する。

最後に本稿の構成について簡単に述べておこう。第1節では、1910年代における東京の輸出貿易について、東京府の調査書をもとに第一次世界大戦の影響を踏まえつつその傾向を検討する。東京府の輸出の傾向を、主要輸出品について分析する。さらに、当時の主要輸出地域であるアジア市場における東京製品の評価の分析を通じて、東京の輸出における特徴を明らかにする。第2節では、1920年代における東京の輸出貿易について、東京市の調

9) 沢井実『近代大阪の産業発展：集積と多様性が育んだもの』有斐閣、2013年、序章。

10) 高嶋雅明「貿易と貿易商社」大阪市『新修大阪市史 第六巻』第2章、1994年、323～357ページ。天川康「産業と経済の変貌」大阪市『新修大阪市史 第七巻』第2章、1994年、316～333ページ。

11) 沢井実、前掲書、第6章～第8章。

12) 黄完晟『日本都市中小工業史』臨川書店、1992年。

13) 高嶋雅明「雑貨工業品輸出と海外通商情報」『経済理論』第241号、1991年。

査書をもとに検討する。当時の東京での重化学工業化の進展と、輸出貿易との関係について、輸出相手国も踏まえ検討する。また、主要な輸出先であるアジア市場に対して、東京府が展開した輸出振興政策について検討する。第3節では1930年代について、東京市の貿易調査をもとに、その主要輸出品および輸出先を分析する。その上で、東京製品の輸出先について、アジア市場と北米市場について、大阪などと比較した上で、東京製品の海外市場における評価や特徴を明らかにする。

I. 1910年代

(a) 統計の分析

ここからは、問題関心の①で示した定量的分析について、1910年代を対象に検討しよう。当該期は日本全体として第一次世界大戦の影響から、連合国の軍需品・食料品需要、ヨーロッパ諸国の輸出減退によるアジア市場向け輸出、アメリカ市場への生糸需要、の3つを主要因として輸出が拡大した¹⁴⁾。以下では東京府により1916年に刊行された『東京府輸出入調』から、1912年および15年について検討しよう（以下、「15年調査」とよぶ）。本調査は、第一次世界大戦の開始がもたらす貿易への影響を把握するために、東京府により設置された産業調査協議会が、「府下ニ於テ生産シ又ハ加工ヲナシタル物産」を対象に、1912年から15年の4年間について、品目、数量、価額および貿易相手国を調査したものである。府下の実業組合、会社、貿易会社、関係各署などに対し、東京製品のうち主要輸出品である91品目の調査が行われた。それらの品目の輸出相手国については、主要の輸出先国（地域）として示されているが、その比率および輸出額は示されていない。このように限定的な調査ではあることを前提として、その傾向についてみてみよう。

表1は、1912年および1915年について、輸出額の上位20品目を示したものである。まず、総額は1912年から15年にかけて2.4倍の増加を示して

14) 三和良一『概説日本経済史：近現代』東京大学出版会、2002年、91ページ。

おり、第一次大戦期の輸出拡大が東京にも及んでいたことを示している。次に品目別に検討しよう。1912 年において、主要輸出品は生糸、綿織物や真田類などの繊維製品、さらに帽子、アンチモニー製品や玩具といった雑貨製品、さらに麦酒や精糖といった食料品であった。これらの商品は、1915 年にかけて輸出を拡大させるものと、相対的に停滞するものとの 2 つに分けられる。繊維製品の中でも、毛織物や綿糸は大幅な増加を見せているものの、生糸や真田類、綿織物の増加率は停滞した。また雑貨製品の中では、靴及付属品が 19 倍弱という急激な拡大を示した。玩具や洋傘といった 1912 年においても主要輸出品であるものに加えて、文房具、硝子及硝子製品など、新たに主要輸出品としてその地位を向上させる商品もあらわれる一方、アンチモニー製品は輸出を縮小させた。

これらの品目について、主要輸出先を踏まえ検討しよう。1915 年に主要輸出先が欧米先進国に限定されているものは生糸、真田類の 2 つである。また、先進国およびアジア市場の双方に輸出されていた商品は、染手拭やアンチモニー製品、莫大小製品、醤油などがあげられる。上記の 6 品目を除く 14 品目は主要輸出先がアジア市場である。生糸は第一次世界大戦期に対米輸出が拡大するものの、東京製品については 1912 年と比較して微増にとどまっていた。また真田類も同様の傾向であり、先進国型の輸出商品は総じて停滞的に推移した。中間型商品も、醤油および染手拭（不明）を除いて目立った増加は見られず、欧米先進国への輸出は第一次世界大戦期には停滞的であったといえる。それと対照的にアジア市場向けの商品は、それぞれ大幅な輸出拡大を示している。第一次世界大戦期において、ヨーロッパ製品の輸出途絶から日本はアジア市場へ工業品輸出を拡大させていたことはこれまで指摘されてきたが、東京製品の輸出市場の拡大においても同様の傾向を示していた。

表1 東京製品における主要品輸出額(単位:千円)

1912年			1915年			
品目	輸出額	主要輸出先	品目	輸出額	増加率 (1912年 =100)	主要輸出先
1 生糸	2547	欧、北米	靴及付属品	8,555	1,880	朝、中、台、東南、南、欧
2 木綿織物	2007	朝、中、東南、南	毛織物	7,219	970	朝、中
3 真田類	1854	欧	紡績綿糸	4,356	340	朝、中、東南
4 帽子	1621	朝、中、東南	肥料	3,312	439	中、台、東南、オ
5 アンチモニー製品	1497	欧、北米、中南米、オ	生糸	2,705	106	欧、北米
6 紡績綿糸	1282	朝、中、東南	木綿織物	2,596	129	朝、中、東南、南
7 麦酒	1061	満、中、台、東南、露亜、オ	真田類	2,309	125	欧、北米
8 肥料	754	台	玩具	2,077	298	中、東南
9 毛織物	744	朝、満、中	麦酒	1,546	146	満、中、台、東南、南、露亜、オ
10 玩具	697	南、欧、北米、オ	洋傘及ステッキ類	1,391	245	中、東南、南
11 莫大小製品	656	中、東南、欧、北米	文房具	1,301	553	中、東南、南、欧、オ
12 洋傘及ステッキ類	568	中、東南、南	電気機械器具及雑品	1,242	351	中、東南、南、欧
13 精糖	530	中、南	染手拭	1,170	NA	東南、北米
14 靴及付属品	455	朝、中、台、東南、南	精糖	1,150	217	中、南
15 人力車及部分品	444	中、東南、南	アンチモニー製品	998	67	南、欧、北米、中南米、オ
16 靴及付属品	407	満、中、東南、南	硝子及硝子製品	986	540	中、東南、南、欧
17 壳薬	386	朝、中、台、東南、南、北米、中南米、オ	莫大小製品	945	144	中、東南、欧、北米
18 電気機械器具及雑品	353	中、東南、南	板紙及洋紙	935	574	朝、中、東南、オ
19 醤油	330	朝、満、中、台、南、欧、北米	醤油	888	269	朝、満、中、台、南、欧、北米
20 乾海苔	327	朝、満、中、台、北米	医科器械	871	677	朝、中、台、東南、南、欧、オ
合計 (1~20)	18,517		合計 (1~20)	46,553	251	
総計 (1~78)	24,432		総計 (1~91)	59,622	244	

注1) 朝(朝鮮)、満(満洲・関東州)、中(中国・香港)、台(台湾)、東南(東南アジア)、南(南アジア)、露亜(露領亜細亞)、ア(アフガ)、オ(オセアニア)

注2) 各品目の増加率について、総計の水準を超えるものを色付した。

出典) 東京府農商課『東京府輸出入調』1916年。

(b) アジア市場における東京製品

ここまで、1910年代における東京製品の輸出に関して、特にアジア市場への輸出拡大を中心に明らかにした。ここからはアジア市場向け輸出に関して、他地方との比較を通じて東京製品の輸出拡大が全国的にはどのような規模であるか検討しよう。図1は、戦前日本の主要貿易港である横浜港、神戸港、大阪港の3港におけるアジア向け輸出の推移を示したものである。ここから、戦前の日本において一貫して神戸港および大阪港からのアジア向け輸出が横浜港を圧倒していることがわかる。神戸港は東南・南アジアといった遠距離航路も含んだアジア全体と結びついており、大阪港は近距離航路である東アジアと深く結びついていた。大阪港からの輸出は、1917年に神戸港を抜き、その後もアジア向け輸出の中心として輸出額を拡大させた¹⁵⁾。一方横浜港は、第一次世界大戦期に輸出額を倍近く拡大させているものの、その規模は神戸大阪両港には及ばない。東京製品の輸出における横浜港使用率が60%程度であることを踏まえれば¹⁶⁾、東京製品の輸出は拡大していたものの、大阪製品の輸出と比較すればその規模は小さいということができよう。

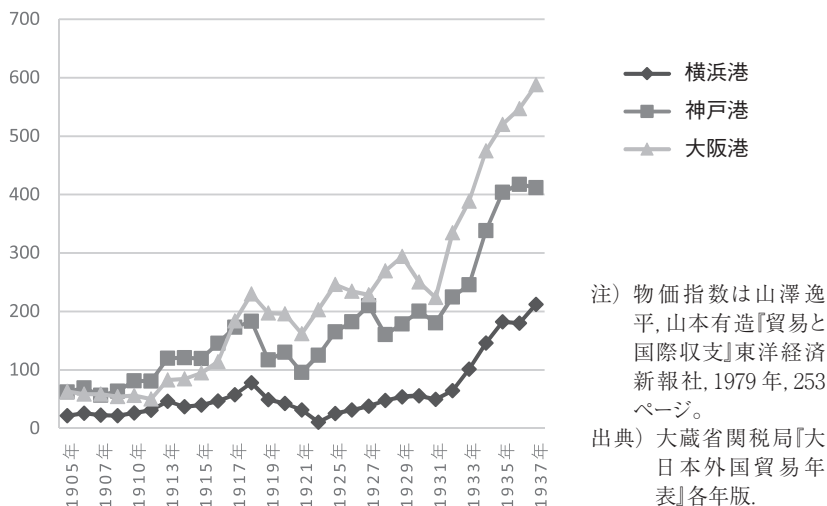
東京製品の輸出状況について、当時の輸出市場においてはどのように理解されていたのか。ここでは東京府により1918年に設立された府立東京商工奨励館が、1919年に刊行した『支那市場に於ける東京雑貨』（以下、『東京雑貨(1)』とよぶ）を参考に、中国市場における東京製品について、輸出の現状、市場での評価について分析する。

『東京雑貨(1)』において、中国市場における日本雑貨のうち、東京製品はどの程度を占めるかについて検討されている。「現在、東京製品の占むる地位は、微々たるものにして、大阪名古屋等関西品の跋扈に委せり」と述べられている。中国各地の日本雑貨商による回答の多くは、華北において1～3割程度というものであり、上海市場においては5分ないし1割程度という

15) 阿部武司『近代大阪経済史』大阪大学出版会、2006年、第6章。

16) 東京市役所『東京市海外貿易調査書』1935年、48ページ。

図1 主要港における対アジア輸出
(1935年不変価格、単位:百万円)



声もあった¹⁷⁾。概して東京製品は中国市場に食い込めてはいなかったという評価であり、中国市場で競争力を有した日本製品は、先にみた大阪製品であった。

『東京雑貨(1)』において、東京雑貨が中国市場で不振であった理由として、5つの要因が指摘されている¹⁸⁾。それらを順に述べると、第1に、荷着の延引である。ここでは、東京商人が輸出に対して機敏に動かない点、運送業者と連絡が上手くいかない点が問題視された。これにより、輸入商が商機を逃してしまうことで、継続的な契約に結びつかない指摘されていた。第2には、船便が少ないことである。中国航路はそのほとんどが大阪・神戸港を起点としていた。中国各港と横浜港との直接航路が月に6、7度を数える程度であったのに対し、大阪・神戸港においては、40回程度であり、その不便さは明らかであった。第3には、対中国の商取引機関や華商の数であ

17) 府立東京商工奨励館『支那貿易に於ける東京雑貨』, 1919年, 7ページ。

18) 府立東京商工奨励館, 同上書, 15-20ページ。

る¹⁹⁾。対中国貿易の取引機関やその規模、会員数において横浜港は大阪港、神戸港に及ぶべくもなかった。そして第4は、中国市場に対する研究不足である。製品の多くが日本人向き製品そのままの輸出であり、意匠が中国市場に適應されていない点も批判されている。第5の点は、製品の価格が高いことである。そして原因を、炭価・運賃等の生産費の差に加え²⁰⁾、東京製品が品質佳良であることに求めている。中国の大衆は購買力が低く、東京製品は購買力に適した製品ではないことが指摘された。このことは、品質と価格がトレードオフ状態であり、中国市場は日本内地と比較して、低価格が選好される市場であったことを示している。東京製品は、「下等品一関西品、中等品一東京品、上等品一舶来品」として位置づけられていたのである。また大阪製品と比較して、東京製品は、自ら「東京品は良質を以て特徴とせる」ので「大阪品に倣ふの必要なしと信ず」と主張している一方、現地商から「価格の高きほどに品質善しからず、品質の堅牢は、価格の上に認め難し」と非難されている点を問題視していた。この点は、東京製品にとって中国市場で苦戦を強いられていた要因を端的に示している。高価格高品質の欧米舶来品と、低価格低品質の大阪製品との間に挟まれ、高級品のニーズと、現地の大衆のそれとの両方に対応することができずにいたのである。

II. 1920年代

(a) 統計の分析

ここからは、1920年代について検討しよう。まずは定量的な分析について、ここで用いる資料は1930年に東京市商工課により刊行された『大東京貿易概況』である。これは東京における工業の発展とその輸出との関係を捉

19) 四方田雅史「一九三〇年代における横浜・神戸の外商と世界市場：アジア・アメリカ市場を中心に」『アジア研究』第46巻第3、4号、2000年。

20) 東京港に関して、輸出時は基本的に艀船で横浜港まで運搬され、港に停泊中の本船に積載される。艀船での運搬は、天候に影響を受け、就役不可能な日も多く、時間も不正確である。それに加え、海上保険も必要となり、輸送費がかさんでしまう（東京輸出協会『東京貿易に於ける輸出運輸上の缺陷』1936年、15～17ページ）。

えることが目的とされ、1928年における「大東京の地域内（著者注：東京市および隣接5郡）に於いて全部又は一部に付生産又は加工せられたる商品」の生産および輸出が調査されている（以下、「28年調査」とよぶ²¹⁾）。先にみた15年調査と同様に、同業組合や官庁などを通じて69品目の調査を実施した。ただし、15年調査とは異なり、本調査では品目ごとに輸出相手国（地域）の比率が示されている。

表2は東京製品の輸出額について上位20品目を輸出先比率とともにまとめたものである。総額は1915年調査と比較して微減しているものの、その品目は大きな変化を示していた。綿織物や精糖、紙、玩具、絹手拭、アンチモニー製品といった商品は1915年にもみられた主要輸出品であるが、それぞれ輸出を大きく拡大させている。このように、繊維製品や雑貨製品の輸出規模が大きい傾向は、1910年代と共通している。また、1928年調査では、1915年調査では上位にみられない商品が輸出を伸ばしており、小麦粉、缶詰といった食料品、電球や時計といった雑貨や機械工業品や、電線や鉄製品のような金属工業品がそれらに該当する²²⁾。

次に、これら輸出品を輸出先の観点から整理しよう。まずは総計として、アジア全体で62%、中でも満洲および中国の合計で48%を占めていた。輸出額上位20品目においても同様の傾向を示している。このことから、東京製品の主要輸出先は、1910年代と変わらずアジア市場、とりわけ東アジアであった。

ここからは品目ごとに輸出相手地域との関係をみてみよう。欧米先進国が50%を超えるものを先進国型、30%～50%を中間型、その他をアジア型と定義したうえで整理する。先進国型の商品は、電球・ランプ及同製品、セル

21) 1928年における大東京（東京市および隣接5郡）の工業生産高は、東京府の94%を占める（東京府『東京府調査書』1928年、）。

22) 東京における製粉業の概観として、鉄道省運輸局『麦、小麦粉、澱粉、飼料ニ関スル調査』1926年、を参照のこと。また、缶詰工業については、東京罐詰同業組合『東京罐詰同業組合十年史』1934年、缶詰輸出における三菱商事の活動について、加藤健太「三菱商事の鮭鱒缶詰取引とロンドン支店：企業間関係と“ハブ拠点”の機能」『三菱史料館論集』第15巻、2014年を参照のこと。

表2 東京製品における主要品輸出額(1928年)(単位:千円, %)

	品目	輸出額	増加率 (1915年 =100)	主要輸出先比率(%)
1	綿織物	7,594	293	満(4)、中(50)、東南(13)、南(20)、ア(5)
2	精糖	6,658	579	満(10)、中(82)、露亜(5)
3	紙	4,676	500	満(15)、中(69)、北米(5)
4	電球・ランプ及同製品	3,798	NA	満(7)、中(6)、北米(72)
5	小麦粉	3,310	NA	満(21)、中(75)、東南(3)
6	セルロイド玩具	3,226	注2	中(1)、南(4)、欧(22)、北米(50)、中南米(9)、ア(1)
7	ゴム玩具	3,180	注2	中(14)、東南(16)、南(22)、欧(5)、北米(12)、中南米(7)
8	絹製品(手拭)	2,320	198	南(11)、北米(50)、中南米(11)
9	アンチモニー製品	1,400	140	北米(70)
10	綿織糸	1,325	30	満(3)、中(54)、東南(3)、南(25)、ア(3)
11	絶縁電線	1,128	550	満(37)、中(25)、東南(23)
12	書籍雑誌	996	NA	満(48)、中(12)、北米(35)
13	鉄製品	803	NA	満(23)、中(26)、東南(11)、南(18)、露亜(7)
14	金属製玩具	730	注2	東南、南、南米
15	帽子	693	155	満(6)、中(15)、東南(5)、南(4)、欧(25)、北米(17)
16	インキ	623	338	満(25)、中(73)
17	掛時計及置時計	584	148	満(20)、中(57)、東南(12)、南(5)
18	洋服	539	NA	満(5)、東南(6)、露亜(7)、欧(15)、北米(56)
19	缶及缶詰	515	NA	満(2)、欧(41)、北米(33)、ア(11)、オ(6)
20	ブロンズ工芸品	515	NA	欧(40)、北米(60)
	合計(1~20)	44,613	96	満(9)、中(40)、東南(5)、南(7)、欧(3)、北米(19)、中南米(2)、ア(1)、オ(0)
	総計(1~69)	54,413	91	満(11)、中(37)、東南(7)、南(7)、欧(4)、北米(17)、中南米(2)、ア(1)、オ(1)

注1) 表1と同一。

注2) 玩具(「セルロイド玩具」「ゴム玩具」「金属製玩具」の合計)の1915年に対する増加率は344である。

出典) 東京市商工課『大東京貿易概況』1930年。

ロイド玩具、絹製品(手拭)、アンチモニー製品、洋服、缶及缶詰、ブロンズ工芸品の7品目である。中間型は、書籍雑誌、帽子の2品目であり、これらの雑貨製品や食料品が先進国向けに輸出を伸ばしていたのである。その他11品目はアジア市場向けであった。1910年代において主要な先進国向け輸出品であった真田や生糸といった製品がみられず、1910年代から引き続いてアンチモニー製品や玩具類、手拭などに加え、電球や洋服、缶詰など新たな輸出向け雑貨が登場した。これら新たな輸出品は、先進国市場に向けて輸出を伸ばしていた。また綿織物や綿織糸といった綿製品に加え、1920年代に進展した金属・機械器具工業品である絶縁電線、鉄製品、時計といった製品はアジア市場が中心であった。東京製品の輸出が、1920年代の雑貨工業、

重化学工業の発展とともに、アジア市場および先進国市場の双方と結びついたといえよう。

(b) 東京府における輸出振興政策

ここまで、1910 年代から 1920 年代にかけての東京製品の輸出を定量的に分析した。先に 1910 年代のアジア向け輸出の規模およびその課題を検討したが、1920 年代においてもアジア市場が主要な輸出先であった。先にみた課題を前にして、1920 年代にはどのような取り組みを行ったのか、東京府における輸出振興政策について検討しよう。表 2 から、1920 年代においても東京製品の主要輸出先はアジア地域であることが明らかになった。しかし、『東京雑貨(1)』で示されたように、東京製品のアジア向け輸出には、外国製品に加え、大阪製品との競合関係が存在し、東京製品は比較劣位に置かれていた。この状況を改善するため、東京府は輸出振興政策を本格化させることとなった。ここではそれら輸出振興政策の展開およびその目的について検討しよう。

先述した府立商工奨励館では、対中国の商取引そのものを振興させるとともに、中国市場に対する研究不足を是正しようとした試みを始めていた。第一次大戦後の輸出の縮小に対して中国向け輸出の振興を図るため、まず 1920 年から 23 年にかけて、奨励館の役人と商工業者を支那派遣団として計 3 回派遣した²³⁾。これらを踏まえ、奨励館は本格的に輸出振興政策を展開した。表 3 は東京府による輸出振興政策の展開について、主要事業の一覧である。奨励館は、上海に見本市を 1926 年から 30 年にかけて計 4 回、東南アジアには南洋見本市を 1926 年から 31 年まで毎年開催しており、その他にも鮮満見本市や台湾マニラ香港見本市など、1920 年代にはアジア市場に向けて多くの見本市を開催し、輸出振興を進めた。見本市の開催を通じて、商工奨励館は海外市場の情報収集および輸出機会の増加を図ったのである²⁴⁾。ま

23) 府立東京商工奨励館『第三回支那視察団報告書』1923 年、1 ページ。

24) 東京市商工貿易組合協会編『東京の貿易組合』1939 年、127～128 ページ。

表3 府立東京商工奨励館による輸出振興政策

見本市	中国	満洲	鮮満見本市(1930)、満鮮北支見本市(1931)、満鮮見本市(1932、33)、満洲見本市(1935)、東亜見本市(1936、37)、蒙疆視察団(1938)
		華北	青島済南見本市(1933)、天津見本市(1935)、北支見本市(1936、37、38)、天津機械展示会(1936)、天津商品見本市(1937)
		華中	上海見本市(1926、27、30)、上海旅商(1929)、上海機械器具展覧会(1937)、中北支調査団(1937)
		華南	台湾マニラ香港見本市(1928、30)、広東視察団(1938)
	東南アジア		南洋見本市(1926、27、28、29、30、31)、盤谷東京商品展覧会(1932)、マニラ東京商品展覧会(1933)、南洋旅商(1937、39)、比律賓機械器具実演展覧会(1938)、比律賓旅商(1938)、蘭印東京機械実演店展示会(1938)、蘭印旅商(1938、40)、泰国東京機械器具実演展覧会(1940)、泰国旅商(1940、41)、南洋各地旅商(1940)、仏印印度支那旅商(1941)
	南アジア		印度旅商(1931、32、35、38、39)
	北米		北米加奈陀旅商(1932)、北米加奈陀展覧会(1932)、北米見本展示会(1936、37、38、39)、北米旅商(1936、37、38、39、40)、
	その他		濠洲東京商品展覧会(1933)、近東及埃及旅商(1935)、濠洲及新西蘭旅商(1935)、南阿旅商(1936)、南米旅商(1940)
出張所		哈爾濱(1933)、大連(1933)、新京(1934)、奉天(1934)、香港(1937)、ニューヨーク(1937)、済南(1938)、スラバヤ(1939)	
通信員		マニラ(1929)、シンガポール(1931)、ラングーン(1933)、サイゴン(1938)、シドニー(1938)、ヒューストン(1938)、シカゴ(1939)、バンコク(1939)、メキシコ(1939)	

出典) 府立東京商工奨励館『事業報告』各年版。

た、通商情報の収集について、1927年に上海に駐在員を派遣し、1929年に在マニラ商工省貿易通信員を嘱託とし、貿易情報を収集した。これらを皮切りに、独自の通商情報ネットワークを構築しはじめ、1930年代にかけて満洲に斡旋機関を、東南アジアに通信員をそれぞれ設置するなど、その後順次規模を拡張させていった²⁵⁾。このように、先の課題の克服およびアジア市場へのさらなる販路拡張を企図して、東京府を中心として様々な施策がとられたのである。

Ⅲ. 1930年代

(a) 統計の分析

ここからは、1930年代について検討しよう。1930年代初頭は、世界大恐

25) 拙稿「戦前日本の輸出振興政策：輸出斡旋機関の分析を中心に」『歴史と経済』第60巻第1号、2017年。

慌の影響から輸出は縮小するが、その後の金輸出再禁止からの低為替政策や企業の競争力強化を背景に、1931年を底として回復・拡大期にはいる。この状況で東京市は、諸外国への急激な輸出拡大による貿易摩擦の影響について調査を開始した²⁶⁾。

東京市は1933年における貿易を調査し、『東京市海外貿易調査書』を刊行した（以後、「33年調査」とよぶ）。33年調査の方法は、15年・28年調査と異なっている。15年・28年調査は、東京で生産・加工された輸出品を抽出し、その輸出額等を同業組合や会社等を通じて調査したものである。それに対し33年調査は、東京市在住の直輸出入業者（本店が東京市内、支店が市外にある場合は本店のみを計上）に対する調査書の集計から構成されており、取引額について国別品別統計が掲載されている²⁷⁾。これにより特定の品目の抽出ではなく、貿易業者の取扱品目を包括的に捉えることが可能となる。一方、東京で生産・加工されていない製品についても、東京の貿易業者が輸出入を扱う場合は、統計に計上されることとなる²⁸⁾。また、東京市における生産者が東京市外の貿易商社などを通じて行われた取引は含まれない。このように、33年調査はそれ以前の調査と大きく異なる点に注意が必要である。1937年についても、同様の調査方法によって調査概要が示されているため、こちらも用いる。

まずは、表4から1933年・37年における東京市の輸出調査をみてみよう。総額は、1933年から37年にかけて1.7倍に増加しており、1930年代の日本全体の輸出拡大と軌を一にしていた。また上位20品目は、1933年は小

26) 戦前日本の貿易摩擦については、石井修『世界恐慌と日本の「経済外交」：一九三〇～一九三六年』勁草書房、1995年、を参照のこと。

27) この調査方法は、貿易局による貿易業調査（1937年12月より実施）されたものと共通している。

28) 三井物産や三菱商事といった財閥商社の本社による取引の規模は非常に大きく、東京市の貿易に大きな影響を与えてしまう。1936年および37年（ともに下期のみ）においては、上記2社のうち1社の輸出額が示されている（1936年：91,162千円、37年：75,566千円）。これは、上記2社を除いた733社の合計（1936年：108,833千円、37年128,722千円）と比較するとその規模の大きさがわかる（東京市役所『昭和十二年下期に於ける東京市貿易業者の輸出入実績調査』1939年、44～46ページ）。

麦粉、精糖、缶詰類、麦酒といった食料品、機械器具や電線といった金属機械器具工業品および電球、玩具、洋品雑貨などの雑貨製品から構成されている。この傾向は、1937 年も引き継がれており、缶詰食料品、および鉄や電線および車輛船舶や医療器等を含む金属機械器具製品などの増加が確認される²⁹⁾。これら品目別の分析に加えて、次に表 5 から貿易分類別に輸出を捉え、その全体像を検討しよう。1933 年については、第 2 類や第 3 類の食料品に次いで、第 16 類の機械類や 15 類の金属製品、17 類の雑品（電球、玩具を含む）が大きい。この傾向は 37 年においても同様であり、第 5 類の油脂蠟、第 6 類の薬材・化学薬類および第 14～16 類の機械金属工業といった重化学工業の伸びが目立つ。ここから 1930 年代を通じて重化学工業製品の輸出が拡大していることが確認できる。

ここからは輸出相手先についても検討しよう。28 年調査と同様の定義で先進国型、中間型、その他をアジア型として分類する。表 4 から、33 年調査の上位品目で先進国型に該当するのは、蟹缶詰、鮭及鱒缶詰、電球、絹織物、玩具、其他ノ肥料、其他ノ金属の 7 品目である。中間型は袋物其他ノ洋品雑貨、工業用油脂蠟の 2 品目が該当する。そしてその他の 11 品目が主にアジア市場へ輸出される商品ということになる。先進国市場には、缶詰、雑貨品などの品目が輸出されており、アジア市場には、小麦粉、麦酒といった食料品・飲料物や、金属機械工業、化学工業といった重化学工業品の輸出が集中している。これらの傾向は 28 年調査と同様ということができよう。

次に、表 5 から貿易分類別についても同様に検討しよう。全体として、1933 年はアジア向け輸出が 67%、中でも満洲向けは 41% と大きな割合を占めていた。日本全体として、1931 年 9 月の満洲事変の勃発から 32 年 3 月満洲国建国といった状況下において、対満洲輸出が急増していたことは指摘されている³⁰⁾。1937 年においては、生糸輸出による対北米輸出の上昇分を含ん

29) 生糸の輸出は 1933 年にはほとんどみられないのに対し、1937 年には 62,797 千円が記録されている。この理由は生糸輸出商社が東京市内での取引を開始したことなどが考えられるが、詳細は不明である。

30) 堀和生、前掲書、第 5 章。

表4 東京市による輸出調査(単位:千円、%)

	品目	輸出額	1933 年										1937 年		
			輸出先(%)										品目	輸出額	増加率 (1933年 =100)
			満洲	東ア	英諸	南ア	ア他	欧州	北米	中南米	アフリカ	大洋州			
1	小麦粉	43,843	89	9	1	0	0	1					缶詰食料品	71,565	217
2	其他ノ機械器具	31,718	89	4	2	1	1	1	2	0	0		生糸	62,797	122,266
3	精糖	16,654	25	59				0	16				諸機械類	38,382	99
4	蟹缶詰	14,224	0					58	40			1	小麦粉	33,266	76
5	鮭及鯖缶詰	12,132			1			98			1	0	鉄	22,181	381
6	全製品ノ其他	10,269	26	2	22	12		9	9	10	0	11	玩具	16,873	246
7	印刷用紙	9,057	66	22	3		0		8				砂糖	16,268	98
8	電球	8,051	4	7	6	2	0	29	37	12	1	1	絶縁電線	13,460	225
9	麦酒	8,049	37	15	31	14			2		0	1	紙類及同製品	12,060	112
10	石炭	7,994		69	31								綿織物	10,907	192
11	絹織物	7,746	5	0	1	20		23	26	7	7	10	鉱油	10,529	N A
12	玩具	6,862	6	4	9	13		29	23	2	1	13	鯨油	10,027	N A
13	絶縁電線	5,980	74	21	2	3						0	鉄製品	9,572	N A
14	鉄(管、條、板、其他)	5,825	62	8	5	21		2				1	硬化油	9,505	N A
15	綿織物	5,688	10		21	25	2	1	10	11	6	14	車輛船舶	8,821	N A
16	其他ノ肥料	5,677			10	0		2	88	0			石炭	8,159	102
17	袋物其他ノ洋品雜貨	5,577	23	8	10	15	0	13	24	6	1	0	魚油	7,695	N A
18	其他ノ金属	5,197	15	0	14	0		69	2				医療器、理化学器、電話器等	6,845	211
19	工業用油脂類	4,813	34	11	9	3	0	26	15			2	銅及銅線	6,060	161
20	工業用薬品	4,177	8	17	4	7		12	1		12	38	麦酒	5,992	74
	合計(1~20)	219,532	44	13	6	4	0	15	11	2	1	3	合計(1~20)	380,964	174
	総計(1~121)	297,863	41	12	7	6	0	14	13	1	2	3	総計	506,856	170

注) 1933 年における品目番号 2、16、17、18 の定義はそれぞれ以下の通りである。
「其他ノ機械器具」(印刷機械器具、紡績機械器具を除く機械器具)、「其他ノ肥料」(油
槽を除く肥料)「袋物其他ノ洋品雜貨」(帽子、防水布レーンコートを除く洋品雜貨)「其他
ノ金属」(鉄、銅、銅線、真鍮を除く金属)
出典) 1933 年:東京市役所『東京市海外貿易調査書 昭和 8 年』をもとに著作作成、1937 年:
「東京貿易業調査速報一昭和一二年度一」(『東京市産業時報』1939 年 10 月)。

表5 東京市の輸出(単位:千円、%)

		1933 年											1937 年								
		全体	輸出先比率(%)										全体	増加率 (1933 年 = 100)	輸出先比率(%)						
			アジア					欧州	北米	中南米	アフリカ	大洋州			アジア	欧州	北米	中南米	アフリカ	大洋州	
			満洲	東ア	暹羅	南ア	その他														計
1	植物及動物	1,043						59	41					678	65	10	38	52	0		
2	穀物・穀粉など	44,130	89	9	1	0	0	99	1					33,446	76	96	0	0	0		4
3	飲食物及煙草	64,412	13	18	7	3	0	41	34	20	0	3	2	111,879	174	30	42	19	0		4
4	皮毛骨角等同製品	3,852	9	5	5	1		20	31	48			2	0	4,425	115	29	13	55	2	0
5	油脂類及同製品	4,813	41	12	13	8	0	57	26	15			2	41,858	870	34	57	3	3	0	0
6	薬材・化学薬等	8,334	16	12	5	10	0	53	15	6	1	6	19	11,892	143	49	13	8	7	2	22
7	染料・塗料等	2,186	5	13	1	1	0	60	12	22	2	1	3	2,575	118	72	14	2	10	0	0
8	糸、繩索及同材料	498	15	22	6	4	47	94	3	3				67,536	13,556	5	7	87	0	0	0
9	布帛及同製品	17,758	16	1	11	24	1	45	14	15	7	8	12	22,793	128	37	8	24	12	12	7
10	衣類及同附属品	10,750	22	6	7	12	0	59	16	19	4	1	1	7,149	67	55	13	16	6	5	5
11	紙、紙製品等	13,570	61	20	3	2	0	86	5	8	0	0	1	12,165	90	80	2	1	2	0	12
12	鉱物及同製品	10,210	4	59	30	3	0	96	1	0	2	1		10,033	98	99	0	0	1	0	0
13	陶磁器・硝子等	3,356	3	6	26	47	1	82	1	9	3	4	1	7,278	217	50	4	26	7	7	5
14	鉱及金属	5,919	61	8	6	21		96	2				1	40,601	686	57	22	7	10	1	3
15	金属製品	20,440	50	10	6	7	0	73	18	7	0	0	0	27,509	135	94	2	2	1	1	1
16	時計、機械類等	49,033	77	7	6	5	1	95	1	3	0	1	1	65,928	134	92	3	2	2	1	1
17	雑品	37,560	14	5	13	8	0	38	18	31	6	1	6	39,111	104	26	23	27	6	5	6
	合計	297,863	41	12	7	6	0	67	14	13	1	2	3	506,856	170	49	20	22	3	3	3

出典) 表4と同一。

でもアジア市場は全体の 47% を占めている。これら対満洲輸出は、東京市においては日本全体よりもはるかに高い比率を占めていた³¹⁾。一方で、ヨーロッパおよび北米といった先進国向けの輸出額も増加していることも指摘できる³²⁾。

これらの結果から、1930 年代の東京の輸出貿易について、大きく 2 つの特徴を指摘することができる。1 点目は、機械や金属製品といった重化学工業品を中心に、満洲を含んだアジア向け輸出の規模が大きいことである。また、2 点目は、対先進国向け輸出の拡大である。電球や玩具に加えて、洋品雑貨など先進国型の品目数および全輸出額に占める比率は上昇しており、先進国向け輸出が東京において 1920 年代以降に定着していることが確認できる。つまり、東京は対アジア市場といういわゆる後進国向け輸出と対先進国向け輸出の双方を特徴としてあげることができるのである。以下ではこの 2 つの市場について、輸出の実態および市場における評価などについて、詳しく検討しよう。

(b) アジア向け輸出

ここではまず、上記の特徴のうち前者にあたるアジア向け輸出について、その規模を他の地域と比較して検討しよう。表 5 から判明するように、1933 年・37 年の輸出額は、それぞれ 200 千円、248 千円である。調査方法の違いから単純に比較はできないものの、東京市における輸出の規模は、図 1 の主要港のアジア向け輸出と並べると、その規模および増加率は神戸港および大阪港からの輸出額には及ばない。このことから、1910 年代と同様に、1930 年代においてもアジア向け輸出は増加していたものの、その規模は神戸港、大阪港の規模には及んでいないという構図を見て取ることができる。

このような状況下で、東京府はアジア向けの輸出振興を図っていた。府立

31) 日本の 1933 年・37 年における対満洲輸出比率はそれぞれ 16%・19% である(大蔵省関税局『大日本外国貿易年表』各年版)。

32) 1937 年における第 8 類(生糸)の上昇分を除いても、1933 年と比較してヨーロッパは 2.7 倍、北米は 1.3 倍の増加を示している。

東京商工奨励館は1931年から、『府立東京商工奨励館館報』を刊行し、通商情報を府内業者向けに広く公開した。表3からわかるように、海外見本市や旅商の派遣については、1930年代も積極的に実施された。その中でも機械に特化した展示会を東アジア、東南アジアで実施するなど、機械工業品輸出の振興を図っていることがわかる。貿易斡旋所の他にも、商品見本の海外送付、貿易や海外通商情報に関する講演会の開催、他団体への後援など、東京府における中心的組織として振興政策をとりまとめた。

また、東京府のみならず東京市も、輸出振興政策に乗り出し、1932年の市域拡大を境に活発化した。産業局商工課において貿易に関する諸般の助長事務を取り扱うことから始まり、1935年4月に東京市商工相談所を開設し、海外取引における相談紹介、斡旋を行った。海外出張所は、1935年5月に新京、天津、雄基に、1936年6月には上海に、1937年7月にはマニラにそれぞれ設置された。東京市が出張所を設け、情報収集を行った市場はもっぱら満洲・中国を基本とするアジア市場であった。また、情報公開として、東京市役所産業局が発行元の雑誌である『東京市産業時報』は1935年から刊行され、度々貿易関係の記事が掲載された。38年の貿易課の新設とともに『東京の貿易』が刊行されるなど、東京市も通商情報を公開する役割を担った³³⁾。東京市は、1930年代に、見本市、旅商の派遣も開始している。1933年7月の満蒙巡回見本市を皮切りに、東京市の派遣先は、満洲さらに1930年代の後半には華北・華中・東南アジアに順次展開・拡張された³⁴⁾。

このように積極的な輸出振興政策の対象となったアジア向け輸出について、市場ではどのように評価されていたのだろうか。東京市で輸出振興政策の担当であった山崎平吉（東京市産業局貿易課長）は、「従来大阪の商品は安いから悪い、そこ（著者注：満洲・華北）に行くと東京の商品は質はい

33) 山口由等「近代日本の都市経済と対外関係」『愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編』第32号、2012年。

34) 東京市政調査会『日本都市年鑑』各年版。著者不明『日本必需品輸出組合史』出版年不明。

い、質はいいけれども値段がどうも高いと云うことを聞くのであります。」と述べている³⁵⁾。そこでは大阪製品の粗製を指摘する一方で、その商品に慣れた現地の人が、自ら修理や補強をすることで使いこなす様子も報告している。つまり、満洲・華北においては、品質が良いことよりも、安価な商品を求める市場が大きいこと、および大阪製品の市場適合性が指摘されている³⁶⁾。

また、先述した『東京の貿易』の創刊号（1938年8月15日）における、村山満洲雄（東京東亜輸出組合常務理事）の見解は興味深い。村山は、「中支の農民は満洲北支の農民より生活程度が高く購買力も遥かに上位にあることは確実である。（中略）最後に満洲、北支、中支の内で吾が東京製品の進出が最も容易であるのは、何れの地域かというとその文化水準と購買力の高い点から見て何と言っても中支であるというのは疑う余地のないところである」という³⁷⁾。この方針は、満洲・華北市場での価格競争における自らの不利を自覚していたことを示している。創刊号以降も、大阪製品と比較して、東京製品は「品質は良いが値段が高い」という自己評価は度々記述され、東京の輸出業者は満洲・華北を中心とするアジア市場において自らが競争劣位にあることを認識していた。

これらコメントから、輸出拡大を遂げるなかでも、東京製品のアジア市場における立ち位置に、1910年代の輸出拡大期と同様の課題を有していたことを示している。東京製品の輸出拡大は、日本帝国圏の市場規模が拡大した結果として生み出されているものであり、市場のボリュームゾーンに入り込んでいるのとは異なる、との認識が輸出の当事者たちによって示されていたのである。『東京雑貨(1)』が書かれた1919年と比べると、30年代は輸出振興政策が拡大され、情報や貿易の利便性は向上したと思われる。しかし、ア

35) 山崎平吉「満洲北中支に於ける視察感」東京東亜輸出組合『東京市第三回貿易実務講習録』、1938年、359ページ。

36) 拙稿、前掲論文。

37) 村山満洲雄「中支市場の重要性和東京市場」『東京の貿易』1938年8月15日。

アジア市場における輸出拡大の最も重要な条件は、品質よりも、価格であることに変わりはなかった。

東京製品の輸出価格が相対的に高い要因として、輸送コストが指摘されている。東京の雑貨商人は、商品の横浜港への運搬に時間がかかる上、東京から神戸までの海運輸送は一週間近くを要する。対アジア向けの雑貨輸出は、急な取引も多く、数日の遅れも商機を逃すことになりかねない。そのため、時には神戸港まで鉄道輸送が必要であり、追加のコストがかかることも多かった³⁸⁾。航路においても、1934年には、一年間の出航回数で比較すると、横浜からヨーロッパ・北米・アジア向け回数は、それぞれ302回、565回、604回であるのに対し、神戸港では、446回、684回、2291回であり、大阪港では、252回、407回、1384回であり、特にアジア貿易において、横浜港と阪神港の利便性の差は歴然としていた。

1930年代において、横浜港利用の課題は具体的な改善要求へとつながった点が重要であろう。一つは東京港開港運動である。東京港開港は、東アジア向け輸出振興のため、中型貨物向けの施設整備を中心に要望された³⁹⁾。結果的に1941年に原則として満洲国、中華民国及び関東州との間の就航船（外国船舶を除く）による外国貿易ができるように整備された⁴⁰⁾。

次に、運賃の不利に関して、新航路開拓が模索された。東京から日本海側へ鉄道で荷物を運び、そこから日本海航路を用いて朝鮮・満洲へ輸出する航路の研究が開始された。この動きは、北陸地方の「環日本海」開発構想と結びつく形で具体化が模索された⁴¹⁾。そのため、東京市は朝鮮北部の雄基に駐在員を派遣し、航路に関する事情を調査させた⁴²⁾。しかしながら、日本海運

38) 東京市役所『東京貿易振興資料：貿易座談會速記』1935年、3ページ。東京輸出協会、前掲書、21ページ。

39) 小林照夫『日本の港の歴史：その現実と課題』成山堂書店、1999年、78～79ページ。

40) 横浜港『横浜開港150年の歴史：港と税関』2007年、44ページ。

41) 日本海貿易の振興については、芳井研一『「環日本海」地域社会の変容：「満蒙」・「間島」と「裏日本」』青木書店、2000年、279～308ページを参照のこと。

42) 東京市役所、前掲書、『東京貿易振興資料：貿易座談會速記』24ページ。

賃はコストが嵩むのみならず、1936年段階でも定期航路は未だ貧弱で、設備も不十分であるから、実際の活用にまで話は進まなかった⁴³⁾。このようにアジア市場に対し、輸出振興政策や輸送コスト削減を模索していたが、1939年9月の円ブロック向け輸出統制の本格化はその意義を急激に減少させることとなった。

(c) 先進国向け輸出—アメリカを中心に—

ここまで、1930年代の輸出拡大期において、満洲・中国市場においての東京製品には1910年代と同様の課題が存在していたことが明らかになった。それらの市場においては、やはり低級品に対する需要が大きく、東京製品が大阪製品との競合に苦戦していた。ここからは、先に指摘した先進国市場への輸出、中でもアメリカ向け輸出に焦点を当て、より詳細に検討しよう。

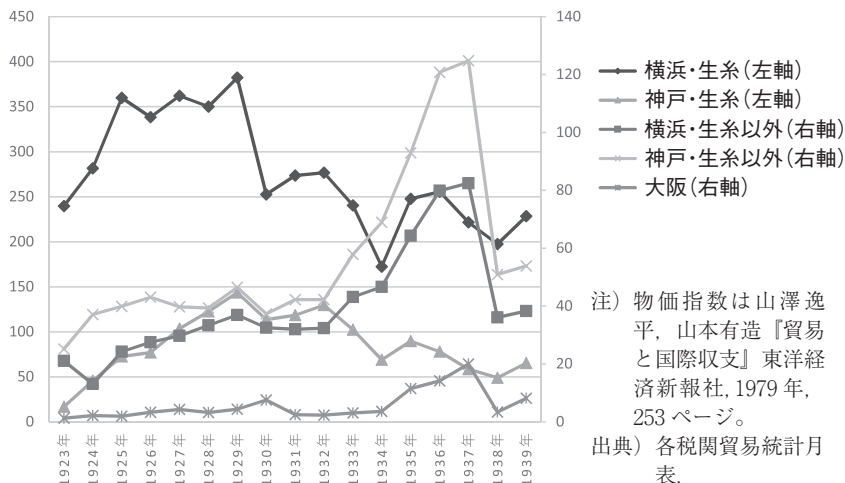
図2は主要港におけるアメリカ向け輸出額の推移を、主要港別および生糸と生糸以外で示したものである。横浜港においては1920年代は対米輸出に占める生糸の比率は8割を超えており、生糸輸出の拡大が対米輸出の増加を支えていた。その後世界恐慌の発生とともに生糸輸出は半減し、対米輸出はそれに連動するかたちで大きく縮小した。しかし、生糸を除く商品で輸出傾向をみれば、主要港は1933年から37年にかけてそれぞれ輸出を拡大させていた。さらに、横浜港は、アジア向け輸出とは異なり、神戸港の7割程度を維持し、大阪港よりもはるかに大規模であった⁴⁴⁾。

これら北米輸出は、府立東京商工奨励館も販路拡張を重視していた。表3からわかるように、北米への見本展示会・旅商に関しては、1932年に北米加奈陀旅商および展覧会を実施した。見本展示会や旅商は38年までで、5回派遣され、1937年にはニューヨークに貿易斡旋所を設置し、通商情報の

43) 東京輸出協会、前掲書、38ページ。

44) 大阪および神戸港はアジア・ヨーロッパ・アフリカといった西廻り航路の最終出帆港にあたり、輸出品が他地域から集まる傾向にあった。一方横浜港は東廻り航路の最終出帆港にあたり、北米向け貨物が集まる傾向にあった（大阪府立商工経済研究所『大阪の経済と産業構造』、1959年、78ページ）。

図2 主要港対アメリカ輸出推移
(単位:百万円、1935年不変価格)



収集にあたるなど、積極的な販路開拓にあたった⁴⁵⁾。

これらの北米輸出の拡大に関して、東京の商工団体はいかなる認識をもっていたのか検討しよう。東京輸出協会が刊行した『我國輸出貿易に於ける雑貨の重要性と東京雑貨』(1937年)(以下、『東京雑貨(2)』)からは、東京の雑貨輸出に関して、当事者の複雑な自己認識が伺える⁴⁶⁾。東京製品が大阪製品に比べて高価であり、アジア向け輸出に不向きな構造にあったことはこれまで見てきた。しかし、ここでは「東京は雑貨輸出が比較的多量で品質の優良を以って定評がある。(中略)今はやうやく高級雑貨の時代で東京雑貨はその先頭に立つ使命を有する譯である」と述べられている⁴⁷⁾。このような認

45) 府立東京商工奨励館からは、英文で、輸出業者紹介を兼ねたパンフレットも刊行された(Tokyo Commercial and Industrial Museum, Tokyo manufacturers' and exporters' co-operative catalog, 1934など)。

46) 東京輸出協会は、1928年1月に成立した輸出品の製造および販売、流通業者・金融業者も含んだ組織である。東京輸出組合において、東京の商工業者は組織として活動し、見本市などの派遣事業の展開を実施した(府立東京商工奨励館『事業報告』昭和3、4年版、32～33ページ)。

47) 東京輸出協会『我國輸出貿易に於ける雑貨の重要性と東京雑貨』1937年、2ページ。

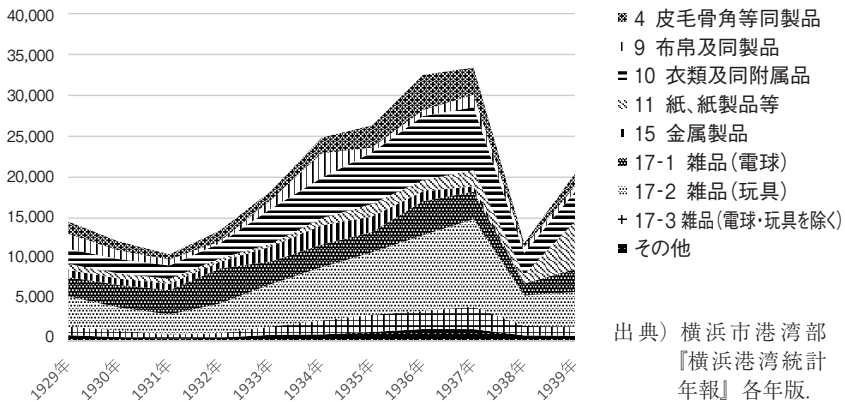
識は、価格の点を自らの劣位を捉えるのではなく、品質の点で自らの輸出品を高級雑貨と肯定的に認識している点で新しいといえる。さらに、「斯かる巨額の商品が一進一退しつつも海外全販路に亙って進展しているのであるが中でも北米合衆国は我国製品の最大市場であるのみならず亦東京製品の最大市場でもある」とされ、アメリカ輸出の重要性が示されている。北米雑貨輸出に関しては、『東京雑貨(2)』では、1934年について横浜港では約3,500万円、神戸港は約3,000万円、大阪港では約400万円とされ、横浜港は首位に立っていた、とされた⁴⁸⁾。これについて、図3から横浜港の貿易統計から『東京雑貨(2)』と同じ基準をもって対米雑貨輸出について検討しよう⁴⁹⁾。統計に掲載される品目が限定的であるため上記の輸出額には及ばないが、1931年から37年にかけて雑貨の輸出が継続的に拡大していることがわかる。また輸出品は、玩具や電球にとどまらず、第10類では衣類及同附属品、第15類ではアンチモニー製品などの輸出が拡大しており、東京雑貨製品の輸出拡大が進展していたことが読み取れる。

同時期の、東京市商工貿易組合協会編『東京の貿易組合』（1939年）においては、「安いから売れる」という関西品に対抗して、「品質優良主義」を持して挑み、昭和六年の金輸出禁止前後から在来の玩具文房具の他に新しく電球とか精密機の如き、或いは化学製品が進出して、メリヤス、タオルのごときも関西品に比して優良高級品として認められ、近くは別項の如く化学製

48) 東京輸出協会、前掲書、12～13ページ。また、当書における雑貨の定義は、貿易統計分類に従って以下の通りである。第4類（全部）、第5類（石鹼、化粧用クリーム、香水、香油等）、第6類（蚊取線香、歯磨類、白粉、ガーゼ脱脂粉乳及綿帯類、売薬等）、第7類（鉛筆、筆記用インキ、印刷用インキ、其他のインキ等）、第8類（麻縄、麻糸及麻線其他の線綿紐類、レース糸、毛織糸、亜麻織糸、テグス、其他糸縄及同材料等）、第9類（メリヤス、ゴム布、革布、其他の布帛、ブランケット、段通、筵、地段類、以下殆ど全部）、第10類（全部）、第11類（全部）、第13類（全部）、第15類（電線、電纜以外全部）、第16類（自動車、客車及貨車、船舶、其他機械類を除き殆ど全部）、第17類（木材、木炭、油槽類、肥料類等を除き殆ど全部）、第18類（小包郵便物全部）である。

49) 大蔵省関税局『大日本外国貿易年表』には、港別国別品別統計は掲載されていない。横浜港においては、横浜税関『貿易統計月報』および、横浜市港湾部『横浜港湾統計月報』が使用可能であるが、本稿では掲載品目が多いため後者を利用した。

図3 横浜港における対米雑貨輸出
(単位:千円)



品が進出し、今日の東京製品は甚だ多くの雑品種につき輸出商品が現出した」とある。これも上記の認識と同様であろう⁵⁰⁾。先に述べたアジア市場における価格競争力の比較劣位とは逆に、「高級雑貨」であることを比較優位として認識している。このように、東京製品はアメリカ市場を代表とする先進国市場に対し、輸出を拡大させていた⁵¹⁾。これらのアメリカ市場には、日中戦争の開戦以降に排日ボイコットなどの影響から輸出は縮小し⁵²⁾、1941年の対日資産凍結をもって輸出は途絶えることとなった。

(d) 国内市場と輸出市場について

ここまで、東京の輸出について主に大阪との比較の観点から検討してき

50) また、「神戸大阪等の輸出商中に於ても高級品は多く東京製品を仕入れて輸出する状態にして、これら神戸大阪の輸出商の輸出する額は東京横浜の輸出商が取り扱う金額よりも多いと言われる」とある(東京市商工貿易組合協会編『東京の貿易組合』1939年、5ページ)。

51) ただし、輸出当事者の「高級雑貨」の認識とは異なり、アメリカ側にとっては低級品市場に位置づけられていたと考えられる(上山和雄「横浜港貿易と養蚕業」横浜市『横浜市史Ⅱ 第一巻(上)』1993年、699～708ページ)。

52) 府立東京商工奨励館『輸出不振に関する座談会要録』1938年、2～7ページ。

た。東京製品の輸出について大阪港・神戸港の輸出額や市場での評価を通じて比較してきた。その中で中心の議論は、大阪品・関西品と比較した上での東京製品の価格・品質の高さにあり、東京製品がアジア市場のボリュームゾーンとは異なっていたことである。

ここで、1939年5月の座談会における小西保平（東京雑貨中南米輸出組合幹事、小西雑貨貿易商会主）の発言をみてみよう。当該期は、戦時統制の下で内地のモノ不足が徐々に進行し、需要過多の状況であった。小西は、輸出振興に対する意見として、「我々は出来るものならば良質の東京品を扱いたいのですけれども、東京は、商売の中心で何分内地の需要が可成りあって、内地品の方が有利であるので、先程の御話のやうに、輸出なんか、可笑しくてやれるものかという向きもありまして、輸出品を造ってくれない。関西になりますと、品物は落ちますが、神戸大阪なんといふものは輸出に熱心でありますので、目先き仕方がないから関西品を扱って当座を凌ぐ、さういふような方針で進んで居ります」と述べた⁵³⁾。戦時期の輸出統制下における発言であることを踏まえても、東京の製造業者における国内市場の意義、および大阪・神戸における輸出貿易の積極性が明らかになる。このように、輸出の規模やその拡大を考えるうえで、国内市場と輸出市場の関係を明らかにする必要がある。ここでは、国内市場と輸出市場との関係が、東京と大阪で比較してみよう。

各商品の国内市場と輸出市場の比率について、統計上で明らかにすることは難しい。ここでは、試論として1937年における『重要輸出品検査年報』と『工場統計表』とを比較することでその比率の捕捉を試みよう。『重要輸出品検査年報』は貿易局により、1937年、39年、40年の3年分が刊行されており、綿織物をはじめとした重要輸出品に対して、粗製乱造を防止させ海外での声価を維持向上させるため、工業組合および輸出組合により実施された輸出品検査の報告書である。輸出品検査は、組合ごとにそれぞれ検査場を設置しており、その検査場の立地は輸出品の生産地に近接すると考えられ

53) 府立東京商工奨励館『貿易の現状を語る』1939年、31ページ。

る。そのため、東京および大阪に立地する検査場での検査高を、それぞれ東京製品、大阪製品としてカウントして、輸出検査と、工場統計表における両府の生産額とを比較することで、生産額中における輸出比率を算出しよう。表6は輸出品検査が実施される品目で、検査場が東京と大阪の両府に立地しているものを抽出したものである。輸出比率が100%を超える商品が存在するのは、1つは工場統計表のカバレッジの問題であり、もう1つは輸出品が検査の際に県境をまたぐ場合である⁵⁴⁾。これらを踏まえた上で、東京府、大阪府における輸出比率について検討しよう。全国合計でみれば、これら17品目の輸出比率は58%である。東京府と大阪府では、それぞれ37%と104%であり、大阪がはるかに高い輸出比率を示している。一方で工場統計表から示された生産額は、東京府は大阪府の8割程度である。ここからも、

表6 重要輸出品の生産および輸出(1937年) (単位:千円、%)

	品目	全国			東京市			大阪府		
		輸出 検査	工場 統計	輸出 比率	輸出 検査	工場 統計	輸出 比率	輸出 検査	工場 統計	輸出 比率
1	莫大小製品	72,086	77,244	93	3,002	27,635	11	50,411	18,706	269
2	ゴム靴	22,188	44,175	50	2	1,991	0	2,581	3,731	69
3	自転車部分品	21,052	50,889	41	2,581	15,113	17	8,076	18,276	44
4	硝子製品(光珠及腕環を除く)	16,638	42,594	39	1,036	7,530	14	10,397	18,705	56
5	琺瑯鉄器	13,003	21,841	60	532	1,598	33	12,471	12,745	98
6	電球	10,961	28,471	38	10,086	11,095	91	629	4,272	15
7	綿タオル	9,312	19,486	48	159	77	207	1,085	9,220	12
8	刷子	7,913	5,280	150	494	93	533	6,300	4,852	130
9	セルロイド玩具	5,969	3,408	175	5,704	3,364	170	266	41	643
10	フェルト帽子	5,959	19,843	30	183	1,767	10	5,745	3,711	155
11	セルロイド櫛	5,627	2,486	226	318	58	545	5,237	2,206	237
12	ゴム玩具及運動靴	4,024	5,024	80	3,391	3,722	91	268	781	34
13	鉛筆	3,562	5,431	66	2,635	4,453	59	925	416	222
14	自転車	3,313	2,978	111	819	7	11,767	1,078	929	116
15	自転車用タイヤ	3,298	21,716	15	101	2,813	4	540	2,014	27
16	自転車用チューブ	1,377	3,018	46	46	1,719	3	525	422	124
17	硝子光珠	1,237	2,384	52	41	126	32	1,027	1,923	53
	合計	207,519	356,269	58	31,129	83,160	37	107,561	102,952	104

出典) 貿易局『重要輸出品検査年報』1937年版、商工省『工場統計表』1937年版。

54) 100%を超える輸出比率は、工場統計表のカバレッジに起因していると考えられる。工場統計表は「五人以上ノ職工ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時五人以上ノ職工ヲ使用スル工場」を調査対象にしているため、職工5人未満の工場は捕捉できない。

東京府の重要輸出品工業の国内市場での消費割合が高いことを示している。また、大阪府は全国の輸出検査額の 50% 強を占めており、輸出雑貨工業における中心地としての地位を示している。東京府は大阪府と比較して、電球、セルロイド玩具、ゴム玩具及運動靴、鉛筆の 4 品目は大阪府の輸出検査額を上回っている。これら商品は 33 年調査にもあらわれる東京製品の主要輸出品である。ただし、17 品目の総合としては大阪府と比較して国内市場向けの工業が盛んであることを示している。このような国内市場と輸出市場との関係を明らかにすることは今後の課題である。

おわりに

ここまで明らかになったことを、本稿の問題関心に従って整理しよう。①輸出の定量的分析については、東京府および東京市の貿易調査によってその特徴を明らかにした。1910 年代においては、輸出品の中心が繊維製品および雑貨製品であった。しかし、20 年代の重化学工業化を反映し、輸出製品においても金属機械器具工業品の輸出が伸長し、30 年代にさらに拡大した。これらは主にアジア市場に向けて輸出されており、30 年代には満洲がその中心的市場となった。またその傾向の中においても、雑貨品は戦間期を通じて主要輸出品群であり、10 年代からアンチモニー製品や玩具、20 年代には電球が主要な雑貨輸出の中心となった。これらは、北米やヨーロッパを中心とする先進国市場に輸出を伸ばしていた。このような、アジア市場と先進国市場という 2 つの市場への輸出が併存している状況が東京の輸出貿易の特徴といえることができる。

次に、②他の地方との比較についてである。アジア向け輸出に関しては、東京の貿易調査からその拡大が確認できる。一方で、神戸港、大阪港と横浜港の比較を通じて大阪を中心とする雑貨輸出と比較して東京製品の輸出の規模の小ささを指摘した。このことは、東京府および東京市の貿易に関する各種報告書からも明らかであり、大阪製品に対して東京製品のアジア市場における価格競争力の比較劣位を認識していた。また、先進国市場について

は、アメリカ市場を中心に検討し、東京の雑貨製品が広く輸出されていたことを明らかにした。東京の商工業者は東京製品を「高級雑貨」と肯定的に捉え、先のアジア市場における比較劣位とは逆に先進国向け輸出を拡大させていた。

また、③輸出振興における課題については、主に上記のアジア市場に対して輸出振興政策が講じられた。アジア市場は大阪製品との競合の中で販路拡張を模索しており、1920 年代半ばから、見本市の派遣および斡旋機関の設置などが進められた。また、商工業者は、横浜港利用の問題点や、輸送経路などのコスト削減など改善要求をおこない、その結果として東京港の開港へ結びついた。また、アジア市場の他にも 1930 年代半ば以降からは、北米市場に向けても見本市や斡旋機関の設置が進んでおり、東京製品における重要市場と位置づけていたことが明らかになった。

最後に、第二次世界大戦後の輸出との関連を述べておこう。谷本雅之は、戦間期における雑貨輸出について、第二次大戦後に本格化する欧米市場への最終工業品輸出の先駆けとみる興味深い議論を提起している⁵⁵⁾。本稿で明らかにしたように、東京製品は 1930 年代に先進国向け輸出に活路を見出していた。戦後の先進国向け輸出の拡大と、戦間期における東京製品のそれがいかに結びつくのか、それを明らかにすることは今後の研究課題である。

(みなみ・とものぶ／経済学部講師／2020 年 3 月 10 日受理)

55) 谷本雅之, 前掲論文.

An Analysis of Export Trade in Tokyo During the Interwar Period

MINAMI Tomonobu

Summary

The purpose of this paper is to clarify the actual situation and characteristics of trade, especially exports, in Tokyo during the interwar period (late 1910s–1930s). During the interwar period, In Tokyo, Industry was developed in its central and coastal areas, and exports expanded with changing their items. This paper takes a quantitative look at Tokyo's export trade from trade surveys and other sources and analyzes the characteristics of Tokyo's export trade during the period through comparisons with other regions.

Japan's exports during the interwar period showed an upward trend, except for the post-World War I period and the period of contraction caused by the Great Depression. And the share of industrial products in exports increased from the mid-1920s. This paper examines the export of such industrial products, focusing on Tokyo products. Much research has been accumulated on the process of industrial development in Tokyo during the interwar period. However, in contrast to these studies, it can be said that the research has not progressed with respect to the export of industrial products. In terms of commodity distribution history, research on exports has not progressed. Many studies have focused on consumption and domestic distribution within the Tokyo area, because of its size as a consumption market. This paper examines the export of Tokyo products, which have received little attention in the past, and clarifies their characteristics.